

利 用 上 の 注 意

- ◆ 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際には留意してください。
- 1. 売上（収入）金額は2013年（平成25年）1年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は2014年（平成26年）7月1日現在の数値です。
- 2. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、「…」で表しています。
 - ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 3. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
- 4. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、「平成24年経済センサス - 活動調査」等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
- 5. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものなどは「-」又は「…」としました。

売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

また、「x」は、集計対象となる事業所（企業等）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所（企業等）であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。
- 6. 産業分類は、原則として2013年（平成25年）10月改訂「日本標準産業分類」の小分類項目を用いていますが、一部については更に分割しています。
- 7. 異動状況（存続・新設・廃業）に係る集計上の取扱いについて、「平成21年経済センサス - 基礎調査」、「平成24年経済センサス - 活動調査」における定義から一部を見直したので、注意してください。具体的な定義については、用語の解説を参照してください。